

独立行政法人国際協力機構の2016年度（平成28年度）計画の変更理由

1. 「未来への投資を実現する経済対策」（2016年8月2日）に係る予算が平成28年度補正予算（第2号）により措置されたことに伴う変更。
2. 「国際協力事業安全対策会議 最終報告（2016年8月30日）」等を踏まえた安全対策に関する取組を追加することに伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の2016年度（平成28年度）計画新旧対照表

独立行政法人名 国際協力機構

主務府省名 外務省

2016年度（平成28年度）計画（変更前）	2016年度（平成28年度）計画（変更後）
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p><u>(6) 事業の横断的事項に関する取組</u></p> <p>(二) 安全対策の強化</p> <p>① 開発途上地域における事業実施に伴う犯罪、テロ、交通事故、自然災害等による被害リスクに備え、派遣専門家、ボランティア、職員等の関係者の安全管理能力の強化に向けた研修等の実施、治安情報の収集・分析、安全対策の実施、事件事故や緊急事態発生時の適時対応を行う。特に、平和構築に係る支援等、政情・治安が不安定な地域での支援に際しては十分な安全対策や体制整備を行う。（赴任前研修等での安全対策研修・交通安全対策研修の実施回数：55回、安全確認調査及び安全・交通安全巡回指導実施国数：25か国）</p> <p>（中略）</p> <p>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</p> <p>① 自己収入の確保及び適正な管理・運用に努める。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p><u>(6) 事業の横断的事項に関する取組</u></p> <p>(二) 安全対策の強化</p> <p>① 開発途上地域における事業実施に伴う犯罪、テロ、交通事故、自然災害等による被害リスクに備え、派遣専門家、ボランティア、職員等の関係者の安全管理能力の強化に向けた研修等の実施、治安情報の収集・分析、安全対策の実施、事件事故や緊急事態発生時の適時対応を行う。特に、平和構築に係る支援等、政情・治安が不安定な地域での支援に際しては十分な安全対策や体制整備を行う。（赴任前研修等での安全対策研修・交通安全対策研修の実施回数：55回、安全確認調査及び安全・交通安全巡回指導実施国数：25か国）</p> <p style="color: red;"><u>また、「国際協力事業安全対策会議」の最終報告（2016年8月30日）等を踏まえ、安全対策を着実に強化する。</u></p> <p>（中略）</p> <p>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</p> <p>① 自己収入の確保及び適正な管理・運用に努める。</p>

独立行政法人国際協力機構の2016年度（平成28年度）計画新旧対照表

② 平成 27 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「総合的な TPP 関連政策大綱」（2015 年 11 月 25 日）において、海外展開先のビジネス環境整備等を図るために措置されたことを認識し、産業人材育事業等に係る技術協力に活用する。

（中略）

② 平成 27 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「総合的な TPP 関連政策大綱」（2015 年 11 月 25 日）において、海外展開先のビジネス環境整備等を図るために措置されたことを認識し、産業人材育事業等に係る技術協力に活用する。

平成 28 年度補正予算（第 2 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月 2 日）において、インフラなどの海外展開支援等を図るために措置されたことを認識し、インフラ輸出・中小企業等の海外展開支援等に係る技術協力に活用する。

（中略）

予算

別表 1
(単位: 百万円)

区別	合計	①技術協力	②無償資金協力	③国際機関からの拠出	④海外移住	⑤国際機関からの拠出	⑥人材育成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	⑩法人共通
収入											
運営費交付金収入	149,049	85,552	241	15,897	396	880	1,399	17,805			47,889
施設整備費補助金等収入	1,014										1,014
事業収入	323	271		17							35
受託収入	340								340		
密附主収入	14										14
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0										
計	150,741	85,823	241	15,914	396	880	1,399	17,805	340	49	49,903
支出											
一般管理費	10,324										10,324
（うち特種拠出を除いた一般管理費）	10,324										10,324
業務経費	139,040	85,823	241	15,914	396	880	1,399	17,805			35
（うち特種拠出費及び特種拠出を除いた業務経費）	138,168	85,823	241	15,914	396		1,399	17,805			35
受託経費	340								340		
密附主等業務費	14										14
施設整備費	1,014										1,014
計	150,741	85,823	241	15,914	396	880	1,399	17,805	340	49	49,903

〔注 1〕四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
〔注 2〕無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 130 号）第 10 条第 1 項第 3 号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

【人件費の見積り】
期間中、13,801 百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員給与、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。
【運営費交付金の算定方法】 ルール方式を採用

予算

別表 1
(単位: 百万円)

区別	合計	①技術協力	②無償資金協力	③国際機関からの拠出	④海外移住	⑤国際機関からの拠出	⑥人材育成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	⑩法人共通
収入											
運営費交付金収入	155,450	78,178	241	15,574	396	880	1,399	18,805			49,126
施設整備費補助金等収入	1,014										1,014
事業収入	323	271		17							35
受託収入	340								340		
密附主収入	14										14
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0										
計	157,141	78,450	241	15,591	396	880	1,399	18,805	340	49	49,180
支出											
一般管理費	10,324										10,324
（うち特種拠出を除いた一般管理費）	10,324										10,324
業務経費	145,433	78,450	241	15,591	396	880	1,399	18,805			35
（うち特種拠出費及び特種拠出を除いた業務経費）	138,168	85,823	241	15,914	396		1,399	17,805			35
受託経費	340								340		
密附主等業務費	14										14
施設整備費	1,014										1,014
計	157,141	78,450	241	15,591	396	880	1,399	18,805	340	49	49,180

〔注 1〕四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
〔注 2〕無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 130 号）第 10 条第 1 項第 3 号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

【人件費の見積り】
期間中、13,801 百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員給与、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。
【運営費交付金の算定方法】 ルール方式を採用

収支計画

別表2 (単位：百万円)											
区別	合計	①技術協力	②無償資金協力	③贈与金等	④海外移住	⑤国際機関協力	⑥人材育成確保	⑦調査及び研究	⑧委託業務	⑨その他業務	⑩法人共通
費用の部	150,084	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	49	49,227
経常費用	150,084	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	49	49,227
一般管理費	10,211										10,211
＜その他機関等以外の一般管理費＞	10,211										10,211
業務経費	139,040	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	35	37,585	
＜その他機関等及び特種機関等以外の業務経費＞	139,169	85,823	241	15,104	398	1,399	17,805		35	37,585	
委託経費	340								340		
寄附金事業費	14									14	
減価償却費	452										452
財政費用	0										0
臨時損失	0										0
収益の部	150,084	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	49	49,228
経常収益	150,017	85,775	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	49	49,228
運営費交付金収益	149,036	85,552	241	15,087	398	880	1,399	17,805	0	0	47,776
事業収入	275			17							35
委託収入	340								340		
寄附金収入	14									14	
資産売却等運営費交付金収入	452										452
資産売却等補助金等収入	0										0
財政収益	49	49									49
受取利息	49	49									49
臨時収益	0										0
経利益（▲経損失）	0										0
前中期目標期間経利益累計金取崩額	0										0
目的剰立金取崩額	0										0
経利益（▲経損失）	0										0

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

資金計画

別表3 (単位：百万円)											
区別	合計	①技術協力	②無償資金協力	③贈与金等	④海外移住	⑤国際機関協力	⑥人材育成確保	⑦調査及び研究	⑧委託業務	⑨その他業務	⑩法人共通
資金支出	177,821	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	319	75,514
業務活動による支出	149,613	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	49	47,776
一般管理費	10,211										10,211
＜その他機関等以外の一般管理費＞	10,211										10,211
業務経費	139,040	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	35	37,585	
＜その他機関等及び特種機関等以外の業務経費＞	139,169	85,823	241	15,104	398	1,399	17,805		35	37,585	
委託経費	340								340		
寄附金事業費	14									14	
投資活動による支出	1,129										1,129
固定資産の取得による支出	1,129										1,129
財務活動による支出	351										351
子会社に対する関係料等による支出	351										351
国庫納付金による支払額	0										0
翌年度への繰越金	29,529									270	29,259
資金収入	177,821	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	575	75,259
業務活動による収入	149,726	85,823	241	15,104	398	880	1,399	17,805	340	49	47,889
運営費交付金による収入	149,036	85,552	241	15,087	398	880	1,399	17,805	0	0	47,889
事業収入	323	271								35	
委託収入	340								340		
寄附金収入	14									14	
投資活動による収入	792										535
施設整備費補助金による収入	159										159
固定資産の売却による収入	377										377
貸付金の回収による収入	256										256
財務活動による収入	0										0
前年度からの繰越金	27,103									270	26,833

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以上

収支計画

別表2 (単位：百万円)											
区別	合計	①技術協力	②無償資金協力	③贈与金等	④海外移住	⑤国際機関協力	⑥人材育成確保	⑦調査及び研究	⑧委託業務	⑨その他業務	⑩法人共通
費用の部	150,485	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	49	49,514
経常費用	150,485	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	49	49,514
一般管理費	10,211										10,211
＜その他機関等以外の一般管理費＞	10,211										10,211
業務経費	145,449	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	35	37,652	
＜その他機関等及び特種機関等以外の業務経費＞	139,155	65,823	241	15,104	398	1,399	17,805		35	37,585	
委託経費	340								340		
寄附金事業費	14									14	
減価償却費	452										452
財政費用	0										0
臨時損失	0										0
収益の部	150,485	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	49	49,514
経常収益	150,417	70,402	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	49	49,514
運営費交付金収益	155,338	70,179	241	15,574	398	880	1,399	18,695			49,083
事業収入	275	223		17							35
委託収入	340								340		
寄附金収入	14									14	
資産売却等運営費交付金収入	452										452
資産売却等補助金等収入	0										0
財政収益	49	49									49
受取利息	49	49									49
臨時収益	0										0
経利益（▲経損失）	0										0
前中期目標期間経利益累計金取崩額	0										0
目的剰立金取崩額	0										0
経利益（▲経損失）	0										0

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

資金計画

別表3 (単位：百万円)											
区別	合計	①技術協力	②無償資金協力	③贈与金等	④海外移住	⑤国際機関協力	⑥人材育成確保	⑦調査及び研究	⑧委託業務	⑨その他業務	⑩法人共通
資金支出	184,022	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	319	75,801
業務活動による支出	150,013	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	49	47,889
一般管理費	10,211										10,211
＜その他機関等以外の一般管理費＞	10,211										10,211
業務経費	145,449	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	35	37,652	
＜その他機関等及び特種機関等以外の業務経費＞	139,169	65,823	241	15,104	398	1,399	17,805		35	37,585	
委託経費	340								340		
寄附金事業費	14									14	
投資活動による支出	1,129										1,129
固定資産の取得による支出	1,129										1,129
財務活動による支出	351										351
子会社に対する関係料等による支出	351										351
国庫納付金による支払額	0										0
翌年度への繰越金	29,529									270	29,259
資金収入	184,022	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	575	75,546
業務活動による収入	150,122	70,450	241	15,581	398	880	1,399	18,695	340	49	48,138
運営費交付金による収入	155,450	70,179	241	15,574	398	880	1,399	18,695			48,138
事業収入	323	271		17						35	
委託収入	340								340		
寄附金収入	14									14	
投資活動による収入	792										535
施設整備費補助金による収入	159										159
固定資産の売却による収入	377										377
貸付金の回収による収入	256										256
財務活動による収入	0										0
前年度からの繰越金	27,103									270	26,833

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以上